

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 15日

上 場 会 社 名 株式会社 クラレ

上場取引所 東大名福札

コード番号 3405

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 I R ・ 広報室長

大阪府

氏 名 吉野 博明

TEL (03) 3277 - 3100

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	151,142	1.4	8,743	10.4	8,041	33.9
12年 9月中間期	153,253	1.2	9,762	2.6	12,173	13.3
13年 3月期	313,650		19,931		22,757	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3,919	113.9	10.24	9.88
12年 9月中間期	1,832	72.4	4.79	4.73
13年 3月期	4,044		10.56	10.46

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 94 百万円 12年 9月中間期 100 百万円 13年 3月期 127 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 382,862,239 株 12年 9月中間期 382,860,703 株 13年 3月期 382,861,231 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	499,600	287,778	57.6	751.65
12年 9月中間期	509,000	289,976	57.0	757.39
13年 3月期	512,479	289,469	56.5	756.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 382,861,836 株 12年 9月中間期 382,860,769 株 13年 3月期 382,862,310 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	11,457	297	4,446	46,794
12年 9月中間期	2,929	6,386	2,205	8,259
13年 3月期	15,887	20,323	10,448	40,170

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	315,000	17,500	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 67 銭

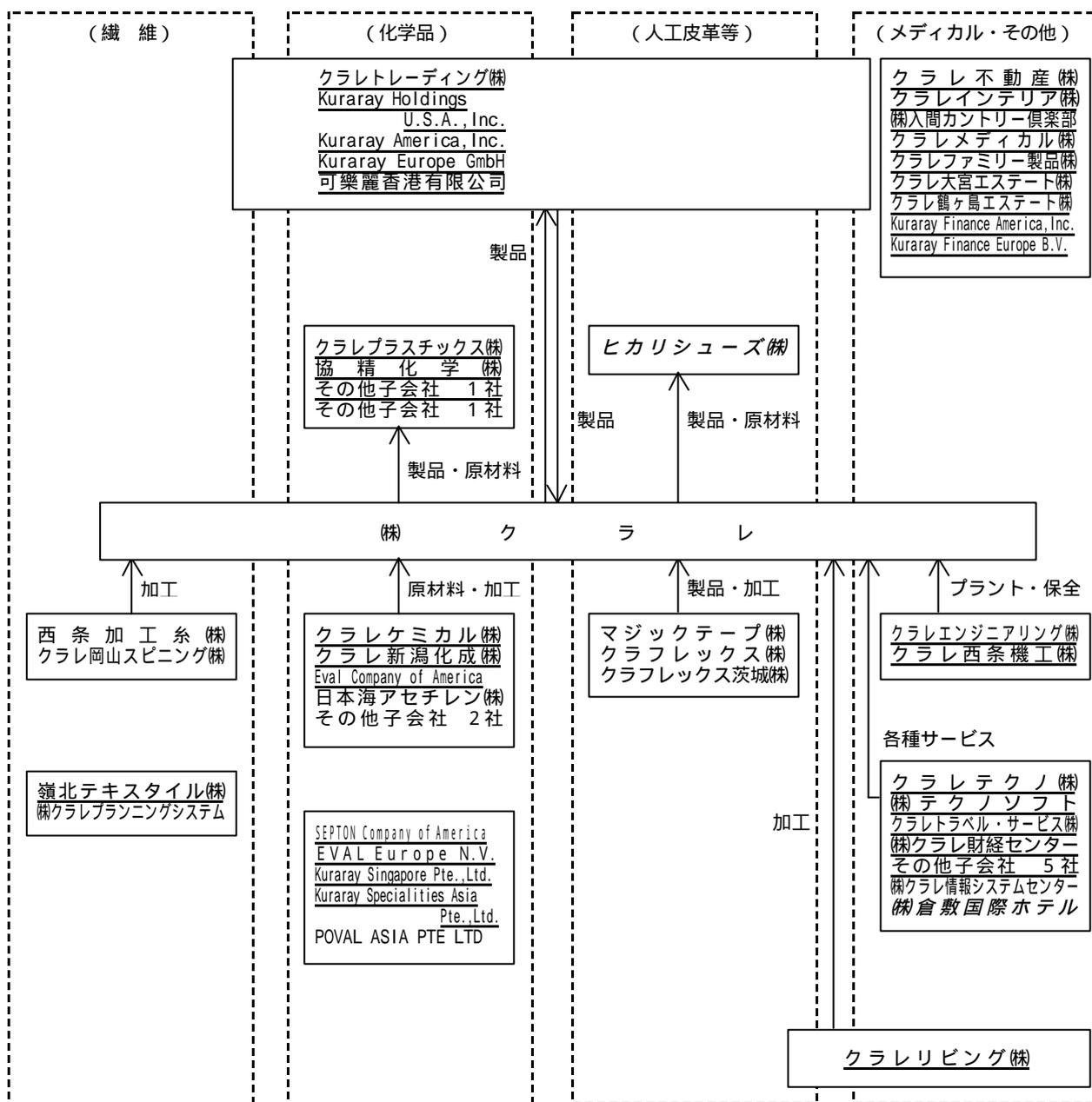
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、繊維、化学品、人工皮革等及びメディカル・その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。関係会社のうち、連結子会社は37社、持分法を適用している非連結子会社は11社、持分法を適用している関連会社は3社である。各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- 繊維 : 当社はポリエステル、ビニロンの製造・販売を行なっている。西条加工系(株)・クラレ岡山スピニング(株)、嶺北テキスタイル(株)は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行なっている。クラレトレーディング(株)は当社製品を主力に販売や縫製加工を行なっている。
- 化学品 : 当社はポパール、「エパール」、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品、樹脂加工品等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)等へ販売を行なっている。クラレケミカル(株)は、活性炭の製造・販売を行ない、一部を当社に供給している。Eval Company of Americaは、米国で「エパール」樹脂を製造・販売している。EVAL Europe N.V.は、ヨーロッパで「エパール」樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd.は、シンガポールでPOVAL ASIA PTE LTDが製造したポパール樹脂を販売している。クラレ新潟化成(株)は、メタクリル樹脂の製造・加工を行ない、一部を当社に供給している。クラレプラスチック(株)は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行なっている。協精化学(株)は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行なっている。
- 人工皮革等 : 当社は人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」、面ファスナー「マジックテープ」等の製造・販売を行なっている。クラフレックス(株)・クラフレックス茨城(株)は当社に乾式不織布を供給している。マジックテープ(株)は当社に面ファスナーを供給している。クラレトレーディング(株)・クラレリビング(株)は当社製品を中心に不織布製品の製造・加工・販売を行なっている。また、当社はKuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH・可樂麗香港有限公司・ヒカリシューズ(株)に人工皮革を供給している。
- メディカル・その他 : 当社はメディカル製品、レーザーディスク等の製造・販売を行なっている。クラレエンジニアリング(株)・クラレ西条機工(株)はプラントの設計・施工・保全を行なっており、当社からも一部受注している。クラレ不動産(株)は不動産賃貸・緑化事業を行なっている。クラレテクノ(株)は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託している。(株)テクノソフトは、ISO取得支援のコンサルティング等を行なっている。クラレインテリア(株)は家具等の製造・販売、インテリア工事を行なっている。(株)人間カントリー倶楽部・(株)倉敷国際ホテルは、ゴルフ場運営・ホテル事業を行なっている。クラレトラベル・サービス(株)・(株)クラレ財經センター・(株)クラレ情報システムセンターは、当社グループ主体に労務・経理・システム化などの業務サービスを行なっている。Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbHは製品の輸入販売等を行なっている。Kuraray Finance America, Inc.・Kuraray Finance Europe B.V.は金銭の貸付を行なっている。

(注) 上記文中の会社名で、下線は「連結子会社」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社」を、斜字体は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 図中の会社名で、下線は「連結子会社(37社)」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社(11社)」を、斜字体は「持分法適用関連会社(3社)」をそれぞれ表している。

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、2001年度より新たな5ヶ年の中期経営計画「G - 2 1」をスタートさせました。企業が世界的な競争の中で今後も発展していく条件として、国際競争力の保持、地球環境への配慮、電子情報技術の活用と同分野での市場開拓、グループシナジー効果の極大化、全てのステークホルダーに対するバランスの取れた配慮、が必要な時代であるとの認識にもとづき策定したものです。「G - 2 1」では、「独自技術によるエコフレンドリー企業」を目指し、その基本方針として、“国際競争力を有する事業の拡大” “地球環境の維持改善に貢献できる事業の拡大” “世界で独自の存在感が主張できる事業の拡大” という3点を掲げました。

中期的な経営戦略

「G - 2 1」では、資本コストを上回るROA(目標値7%以上)の必達を目指し、管理指標としてROAとキャッシュ・フローを重視します。またM&Aの活用を図り、業績悪化事業に対しては「事業再評価基準」にもとづいた判断を行っていきます。

組織運営については、組織のフラット化と大幅な権限委譲を行い、各事業・グループ企業の自立と、価値観・事業戦略の共有化によるグループシナジーの極大化を目指します。またより業績を反映させた処遇制度を構築し、BPRの推進と情報技術活用を行っていきます。

事業戦略としては、プロダクト別と共にマーケット別戦略を重視していきます。当社の事業領域の中で、世界的な競争力を有する酢ビ・ポバール系事業(ポバール・「エバール」・ビニロン・「クラロンK - 」)、イソプレン系事業(熱可塑性エラストマー・ファインケミカル)、人工皮革事業(「クラリーノ」)を基幹事業として位置付け、さらなる強化を図ります。以上のプロダクト別に加え、電子情報領域(液晶表示偏光膜用ビニロンフィルム、高耐熱性樹脂「ジェネスタ」他)、環境フレンドリー領域(アスベスト代替、ガスバリアー材、塩化ビニル・加硫ゴム代替)、環境事業領域(活性炭、PVAゲル、工業膜)、メディカル領域(人工臓器、歯科材料)の4分野をマーケット別の戦略領域と設定し、マーケットインの発想にもとづいた戦略により拡大を図っていきます。

配当政策

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と認識しています。持続的な業績の成長を図り、利益配分を適切に実施することが使命であると考えております。なお、内部留保金につきましてグローバルでの競争激化が予想される経営環境の中で、事業拡大のため必要に応じ国内外でのM&Aを含む戦略的投資に活用していく所存です。

会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経営環境が激変する中で生き残りを図るためには、さらなる収益力の向上が必要となります。そのために、次の施策を重点的に推進していきます。

既に実施した設備投資効果の早期実現による業績の拡大を図ります。

世界的に成長力の高い事業について、需要地に密着した生産・販売活動を推進し、競争力を強化していきます。その一環として、基幹事業である熱可塑性エラストマー「セプトン」につき、米国現地法人「セプトン カンパニー・オブ アメリカ」を前期に設立し、新工場建設を順調に進めています。

本年4月1日付けで組織改定し、プロダクトアウト型に加えマーケットイン型の事業戦略を重視した体制を構築しました。市場動向に迅速に対応し、新製品開発・新市場開拓に全力を尽くしていきます。

BPRの推進により業務効率化の向上を図ります。そのため同じく本年4月1日付けで「事務センター」を設置し、グループ間接業務の統合とスリム化を推進していきます。

地球環境・地域社会に対する貢献は企業経営の重要課題であるとの認識のもと、環境負荷物質の削減に努めるとともに、環境に有用な製品を開発し、提供していきます。なお、レスポンシブル・ケア活動の一環として、環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証取得を全工場で既に完了しており、研究所についても当期中での取得の見込です。強みのある事業の一層の強化と、再構築事業の体質強化のため、それぞれの事業の特質に応じた運営を目指します。その一環として、本年10月1日付でメディカル事業を製造・販売会社として分社しました。これにより事業に即した専門組織的な運営を実施します。処遇制度についても、専門性・事業貢献をより反映したものとします。

ポリエステル事業の競争力強化のために、テキスタイル事業をグループの専門商社であるクラレトレーディング㈱に2002年4月に移管します。それにより、テキスタイルから2次製品までを含めた総合展開でより市場に密着した運営と、原系からテキスタイル・2次製品までの一貫生産によるトータルコストの合理化及び人材の統合によるシナジーの追求と、商社機能を生かしたマーケットイン指向の強化を図ります。

併せて、本年10月にポリエステル長繊維製造部門を分社し、変化を続ける市場に対応する機動力向上と更なるコスト合理化を目指します。

中期計画「G-21」に謳った方向性は引き続き追求していきます。しかし足下は事業環境が厳しく、収益は低下しています。デフレスパイラルによる収益の悪化に歯止めをかけるため、この夏に「収益構造改善会議」を招集し作業に入りました。デフレ経済下で収益を確保していくためには、「8割稼働」でも十分耐えうる企業体質を確立しておく必要があるからです。収益構造改善の作業を通じてこうした体質強化を目指し、当面の収益目標「02年度計画営業利益260億円」の達成を図ります。また、この収益構造改善の工程は、来年4月実施へ1年前倒する予定のカンパニー制への助走路の役割をも果たすものです。

経営成績

当中間期の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、長期化している国内のデフレに加え、米国、アジアをはじめ世界的な景気の失速により、極めて厳しい状況が続きました。こうした中、当社グループは製品価格アップとコスト合理化に注力し、独自製品の新市場開拓に努めましたが、業績面では、為替円安によるプラス効果があったものの、全体として需要減退による製品販売数量の低下と市況低迷による影響を大きく受けました。

売上高は前年同期比2,110百万円(1.4%)減の151,142百万円、営業利益は1,019百万円(10.4%)減の8,743百万円、経常利益は前年同期に営業外収益に計上した有価証券運用益(3,103百万円)が当中間期には発生しなかったこともあり、4,131百万円(33.9%)減の8,041百万円、中間純利益は前年同期に特別損失に計上した退職給付関連費用(3,750百万円)が発生しなかったこと等により、2,086百万円(113.9%)増の3,919百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

1. 事業の種類別セグメント

a. 繊維事業

繊維事業の売上高は前年同期比4,912百万円(10.9%)減の39,980百万円、営業利益は1,095百万円(112.9%)減の124百万円となりました。

ポリエステルは、国内市場における消費不振に加え、世界的な需給バランス失調の影響が大きく、減収、減益となりました。

ビニロンは、土木資材用途等の特長を生かせる新分野での拡販があったものの、一般産業資材や農水産分野での落ち込みにより、若干の減収・減益となりました。

レーヨンは前期をもって生産を停止しました。

b. 化学品事業

化学品事業の売上高は前年同期比3,410百万円(4.7%)増の76,671百万円、営業利益は261百万円(4.4%)増の6,147百万円となりました。

ポパールは、ビニロンフィルムが液晶表示用偏光膜フィルムの在庫調整の影響を受け販売減となりましたが、樹脂は欧州や中国での拡販と前年度後半からの値上げが浸透し、全体として若干の増収、増益となりました。

EV0H樹脂「エパール」は、原燃料価格が低下し収益力が回復した米国、設備増強により拡販中の欧州に加え、アジア・オセアニアの需要もあり海外は堅調に推移しましたが、国内は景気の影響もあり需要が減退し、増収、利益は横ばいとなりました。

メタクリル樹脂関連は、米国向けのプロジェクションテレビ用スクリーンが引き続き好調を持続、MMAモノマー及び樹脂も前年度後半からの値上げが奏効、また、景気低迷の影響を受けながらも高付加価値品の拡販に努め、増収、増益となりました。イソブレン関連では、熱可塑性エラストマーは欧米市場中心に好調に推移しましたが、ビタミン関連等のファインケミカル製品が市場価格低下や需要低迷を受け、トータルとして売上高横ばい、減益となりました。

その他の化学品は、活性炭関連が環境事業向けに好調でしたが、全体としては景気低迷の影響を受け、売上高横ばい、減益となりました。

c . 人工皮革等の事業

人工皮革等の事業の売上高は前年同期比221百万円（1.4%）減の15,999百万円、営業利益は420百万円（31.9%）減の897百万円となりました。

人工皮革「クラリーノ」は、低迷していた欧州衣料用途で漸く上向く兆しがみられるものの本格的な回復には至っておらず、国内景気低迷による影響もあり、若干の減収・減益となりました。

不織布事業は、ウェットワイパー用途等主力製品の拡販に努めましたが、末端市場における価格下落の影響を受け、若干増収ながら減益となりました。面ファスナー事業も安定性は維持しているものの、アパレル用途等での消費低迷の影響もあり、減収、利益は横ばいとなりました。

d . メディカル・その他の事業

メディカル・その他の事業の売上高は前年同期比387百万円（2.1%）減の18,490百万円、営業利益は721百万円（48.1%）増の2,221百万円となりました。

メディカル事業では、歯科材料が海外展開、特に米国市場での拡販が軌道に乗り好調でしたが、医療機材やコンタクトレンズは医療費抑制気運もあり、全体で売上高、利益とも横ばいとなりました。

その他、エンジニアリング、不動産など国内関連企業はコスト合理化努力等により厳しい環境下健闘し、減収ながら増益となりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

日本国内ではデフレ経済の影響を受け苦戦を強いられました。その結果売上高は129,418百万円、営業利益は7,298百万円となりました。

b. その他の地域

その他の地域の売上高は21,724百万円、営業利益は1,804百万円となりました。

北米では熱可塑性エラストマー、プロジェクションテレビ用オプトスクリーンや「エパール」が好調に推移し、増収・増益となりました。

欧州ではポパール、「エパール」は堅調に推移し、増収・利益は横ばいとなりました。アジアでは、売上、利益ともほぼ横ばいで推移しました。

3. キャッシュ・フロー実績

当中間期の現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー11,457百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 297百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 4,446百万円などで6,623百万円増加しました。その結果当中間期末の資金残高は46,794百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内訳は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したこと及び売上債権が減少したことなどにより、前年同期比8,528百万円増の11,457百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入に比べ取得による支出が減少したことなどにより、前年同期比6,089百万円増の 297百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金が増加したことなどにより、前年同期比2,240百万円減の 4,446百万円となりました。

4. 当中間期の配当について

当中間期の配当については、普通配当金4円に特別配当金50銭を加えた1株当たり4円50銭を実施いたします。

通期の見通し

国内景気は、下期中は厳しい状況が続くものと見ております。また、海外についても、アメリカでのテロの影響による個人消費の低迷が、欧州、アジアの景況にも影響を与えることが懸念されます。

このような厳しい環境を考慮しつつ、当期は売上高3,150億円、営業利益180億円、経常利益175億円、当期純利益60億円の確保に努めます。

繊維事業では、ポリエステルは、機能性製品分野へのシフトを加速化し収益の改善を図り、ビニロンは高強力、耐アルカリ性など特長を生かした分野での拡販を進めます。

化学関連事業では、ポバール、「エバール」、熱可塑性エラストマー、オプトスクリーン等需要拡大が継続している事業での拡販をはじめ、電子情報・環境フレンドリー・環境事業・メディカルの4領域への積極的な展開を行います。

下期の業績について、平均為替は米ドル120円、ユーロ110円、ドバイ原油価格は24ドル/バレルを前提にしております。

年間配当については1株当たり9円（普通配当金8円、特別配当金1円）を予定しています。

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (13.4.1～ 13.9.30)	前年中間期 (12.4.1～ 12.9.30)	増 減	前 期 (12.4.1～ 13.3.31)
売 上 高	151,142	153,253	2,110	313,650
売 上 原 価	112,762	114,453	1,690	234,945
売上総利益	38,379	38,799	419	78,704
販売費及び一般管理費	29,636	29,037	599	58,773
営業利益	8,743	9,762	1,019	19,931
営業外収益				
受取利息及び配当金	1,375	1,836	461	3,658
有価証券運用益	-	3,103	3,103	3,014
持分法による投資利益	94	100	6	127
その他雑収益	1,012	1,182	170	3,259
営業外収益計	2,481	6,223	3,742	10,060
営業外費用				
支払利息	1,187	1,151	36	2,376
その他雑損失	1,995	2,661	665	4,857
営業外費用計	3,182	3,812	629	7,233
経常利益	8,041	12,173	4,131	22,757
特別利益				
固定資産売却益	888	183	705	745
投資有価証券売却益	818	-	818	1,377
特別利益計	1,707	183	1,523	2,123
特別損失				
構造改善特別損失	2,613	3,716	1,102	8,871
退職給付関連費用	-	3,750	3,750	7,596
長期金銭債権債務為替評価損	-	525	525	-
その他特別損失	76	383	306	613
特別損失計	2,690	8,376	5,685	17,081
税金等調整前中間(当期)純利益	7,057	3,980	3,077	7,799
法人税、住民税及び事業税	3,138	4,286	1,148	6,632
法人税等調整額	10	2,133	2,122	2,878
法人税等計	3,127	2,153	974	3,754
少数株主損益	(減算) 10	(加算) 5	16	0
中間(当期)純利益	3,919	1,832	2,086	4,044

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (13.4.1~ 13.9.30)	前年中間期 (12.4.1~ 12.9.30)	増 減	前 期 (12.4.1~ 13.3.31)
連結剰余金期首残高	111,622	111,150	471	111,150
配 当 金	1,722	1,722	0	3,445
役 員 賞 与	55	60	5	60
連結子会社・持分法適用会社 減少による剰余金減少	-	67	67	67
在外関連会社会計基準 変更に伴う剰余金減少	189	-	189	-
連結剰余金減少高計	1,967	1,850	116	3,573
連結剰余金中間期末(期末)残高	113,573	111,132	2,441	111,622

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当 中 間 期 (13.9.30現在)	前 期 (13.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (12.9.30現在)
(資 産)				
<u>流動資産</u>	<u>239,287</u>	<u>239,653</u>	<u>366</u>	<u>201,304</u>
現金及び預金	41,820	17,679	24,140	9,688
受取手形及び売掛金	87,106	96,713	9,606	92,548
有価証券	21,536	38,183	16,647	13,860
たな卸資産	77,098	75,545	1,553	75,585
繰延税金資産	6,045	5,354	690	5,135
その他	6,256	6,866	610	5,083
貸倒引当金	576	689	113	596
<u>固定資産</u>	<u>260,313</u>	<u>272,825</u>	<u>12,512</u>	<u>307,695</u>
1. <u>有形固定資産</u>	<u>129,629</u>	<u>127,467</u>	<u>2,161</u>	<u>125,640</u>
建物及び構築物	34,077	34,618	541	34,702
機械装置及び運搬具	57,448	58,670	1,221	58,800
土地	24,339	24,348	9	24,824
建設仮勘定	11,933	7,896	4,037	5,269
その他	1,830	1,934	103	2,043
2. <u>無形固定資産</u>	<u>682</u>	<u>763</u>	<u>81</u>	<u>778</u>
その他	682	763	81	778
3. <u>投資その他の資産</u>	<u>130,001</u>	<u>144,593</u>	<u>14,592</u>	<u>181,276</u>
投資有価証券	57,484	73,312	15,828	105,560
長期貸付金	6,489	6,941	451	6,498
年金保険積立金	52,870	53,238	367	61,232
繰延税金資産	7,757	6,323	1,433	3,266
その他	6,747	6,082	664	5,998
貸倒引当金	1,347	1,304	43	1,281
資産合計	499,600	512,479	12,878	509,000

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (13.9.30現在)	前 期 (13.3.31現在)	増 減	前年中間期 (12.9.30現在)
(負 債)				
<u>流動負債</u>	<u>106,619</u>	<u>110,233</u>	<u>3,614</u>	<u>89,319</u>
支払手形及び買掛金	53,778	56,953	3,175	52,728
短期借入金	11,479	13,162	1,682	12,735
社 債	4,900	1,000	3,900	-
(償還1年以内)				
転換社債	14,873	14,873	-	-
(償還1年以内)				
未払費用	4,133	12,150	8,016	10,263
未払法人税等	2,631	2,195	435	4,202
繰延税金負債	18	1	17	19
賞与引当金	5,837	-	5,837	-
その他の引当金	14	23	8	19
そ の 他	8,952	9,873	921	9,351
<u>固定負債</u>	<u>105,143</u>	<u>112,723</u>	<u>7,579</u>	<u>129,551</u>
社 債	29,600	33,500	3,900	38,500
転換社債	23,379	23,379	-	38,253
長期借入金	9,427	10,647	1,219	10,455
繰延税金負債	4,172	3,859	313	3,304
退職給付引当金	21,837	24,344	2,507	22,896
役員退職慰労引当金	973	991	18	880
そ の 他	15,752	16,001	248	15,260
負債合計	211,762	222,956	11,194	218,871
(少数株主持分)				
少数株主持分	59	52	6	152
(資 本)				
資 本 金	88,955	88,955	-	88,955
資本準備金	87,147	87,147	-	87,147
連結剰余金	113,573	111,622	1,951	111,132
その他有価証券評価差額金	407	3,355	2,947	6,582
為替換算調整勘定	2,304	1,609	694	3,838
	287,780	289,470	1,690	289,979
自己株式	1	1	0	2
資本合計	287,778	289,469	1,690	289,976
負債、少数株主持分及び資本合計	499,600	512,479	12,878	509,000

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (13.4.1~ 13.9.30)	前年中間期 (12.4.1~ 12.9.30)	前 期 (12.4.1~ 13.3.31)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,057	3,980	7,799
減価償却費	7,703	7,917	16,592
貸倒引当金の減少額	65	107	8
退職給付引当金の増加額又は減少額()	2,502	1,839	3,273
長期金銭債権債務等為替評価損益	-	525	1,242
有価証券運用益	-	3,103	3,014
その他特別損失	76	383	613
固定資産売却益	888	183	745
有形固定資産売却・評価損	310	-	1,717
投資有価証券売却益	818	-	1,377
受取利息及び受取配当金	1,375	1,836	3,658
支払利息	1,187	1,151	2,376
売上債権の増加額()又は減少額	9,379	2,852	5,798
たな卸資産の増加額()又は減少額	1,878	673	1,213
仕入債務の増加額又は減少額()	2,535	1,610	2,121
その他営業活動による収入又は支出()	1,394	1,782	4,641
小 計	14,256	7,211	24,502
利息及び配当金の受取額	1,125	1,253	2,540
利息の支払額	1,235	1,132	2,341
法人税等の支払額	2,688	4,402	8,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,457	2,929	15,887
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増加額()又は純減少額	1,139	2,010	2,667
有形・無形固定資産の取得による支出	11,089	7,681	17,583
有形固定資産の売却による収入	898	241	828
投資有価証券の取得による支出	6	18,768	3,115
投資有価証券の売却・償還による収入	9,982	19,792	30,890
その他投資活動による収入又は支出()	1,057	1,981	6,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	297	6,386	20,323
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()	1,109	52	948
長期借入れによる収入	1,025	716	1,550
長期借入金の返済による支出	2,639	1,252	3,604
社債の償還による支出	-	-	4,000
配当金の支払額	1,722	1,722	3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,446	2,205	10,448
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	89	32	517
・ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	6,623	5,631	26,280
・ 現金及び現金同等物の期首残高	40,170	13,868	13,868
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21	21
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,794	8,259	40,170

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 ... 37社
 クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、
 クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)、
 クラレプラスチック(株)、Kuraray Holdings USA, Inc.、
 Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、
 Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
 Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他
- (2) 持分法適用非連結子会社数 ... 11社
 日本海アセチレン(株)、(株)クラレ情報システムセンター 他
- (3) 持分法適用関連会社数 ... 3社
 POVAL ASIA PTE LTD 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規)：1社
 新規設立したクラレメディカル(株)を連結の範囲に含めた。
- (2) 連結(除外)：2社
 (株)ケー・アール・ティー玉島及びClarino America Corp.の2社は連結子会社との
 合併により連結の範囲から除外した。
- (3) 持分法(新規)：1社
 新規設立したクラフレックス茨城(株)を持分法適用の範囲に含めた。
- (4) 持分法(除外)：1社
 清算終了した玉島レーヨン加工(株)を持分法適用の範囲から除外した。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) たな卸資産

- 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法
 貯蔵品 主として移動平均法による原価法

(b) 有価証券

- 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 満期保有目的債券 償却原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原
 価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法

(c) デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産

- 建物(建物附属設備を含む。) 主として定額法
 建物以外 主として定率法
 なお、主な耐用年数は以下の通りである。
 建物及び構築物 31年～50年
 機械装置及び運搬具 4年～10年

(b) 無形固定資産 主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
 懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上して
 いる。

(追加情報)

当中間期から「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(リサーチ・
 センター審理情報[No.15]平成13年2月14日日本公認会計士協会)」を適用して
 いる。この結果前期まで流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員
 賞与は、当中間期より「賞与引当金」として区分掲記している。なお、前年中間期
 の未払費用に含まれる未払従業員賞与の金額は6,225百万円である。

- (c)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により、翌年度より費用処理している。
- (d)役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (a)ヘッジ会計の方法
外貨建予定取引に係る為替予約取引及び有価証券・投資有価証券に係る金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金・外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理に、社債及び借入金に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。
- (b)ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|--------------------------------|
| 為替予約 | 外貨建貸付金、外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | 外貨建貸付金 |
| 金利スワップ | 有価証券、投資有価証券、社債、借入金 |
- (c)ヘッジ方針
当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。
- (d)ヘッジ有効性評価の方法
取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

	（当中間期）	（前年中間期）	（前 期）
現金及び預金勘定	41,820百万円	9,688百万円	17,679百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25百万円	1,429百万円	1,004百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	4,999百万円	- 百万円	23,496百万円
現金及び現金同等物	46,794百万円	8,259百万円	40,170百万円

注 記 事 項

	（当中間期）	（前 期）	（前年中間期）
1. 有形固定資産減価償却累計額	357,604百万円	348,817百万円	343,902百万円
2. 保 証 債 務	872百万円	853百万円	858百万円
3. 受 取 手 形 割 引 高	- 百万円	1百万円	- 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間期末日及び前期末日並びに前年中間期末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			

	（当中間期）	（前 期）	（前年中間期）
受 取 手 形	3,903 百万円	3,707百万円	3,795百万円
支 払 手 形	1,584 百万円	1,606百万円	1,633百万円

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,980	76,671	15,999	18,490	151,142		151,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	899	122	13,378	14,793	(14,793)	
計	40,374	77,570	16,122	31,868	165,935	(14,793)	151,142
営業費用	40,499	71,423	15,224	29,647	156,794	(14,394)	142,399
営業利益	124	6,147	897	2,221	9,141	(398)	8,743
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	65,574	161,445	34,898	58,449	320,367	179,233	499,600
減価償却費	1,322	4,613	969	798	7,703		7,703
資本的支出	1,357	8,293	669	324	10,645		10,645

(2) 前年中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,892	73,261	16,220	18,878	153,253		153,253
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	1,099	133	7,276	8,965	(8,965)	
計	45,347	74,360	16,354	26,154	162,218	(8,965)	153,253
営業費用	44,377	68,474	15,036	24,654	152,541	(9,051)	143,490
営業利益	970	5,886	1,318	1,500	9,676	85	9,762
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	75,545	150,960	37,190	58,050	321,746	187,253	509,000
減価償却費	1,543	4,577	1,082	712	7,917		7,917
資本的支出	1,461	3,375	849	706	6,392		6,392

(3) 前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,822	151,006	31,641	40,180	313,650		313,650
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	857	2,091	238	15,858	19,046	(19,046)	
計	91,679	153,098	31,880	56,038	332,697	(19,046)	313,650
営業費用	89,959	140,382	29,852	52,679	312,875	(19,155)	293,719
営業利益	1,719	12,715	2,027	3,358	19,821	109	19,931
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	73,840	162,677	35,230	58,304	330,053	182,425	512,479
減価償却費	3,245	9,576	2,241	1,529	16,592		16,592
資本的支出	2,722	9,438	1,555	2,096	15,813		15,813

(注) 1. 事業区分は売上高計上区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期181,801百万円、前年中間期190,195百万円、前期185,366百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係る資産等である。

所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	129,418	21,724	151,142		151,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,337	1,540	13,877	(13,877)	
計	141,755	23,264	165,020	(13,877)	151,142
営業費用	134,457	21,460	155,917	(13,517)	142,399
営業利益	7,298	1,804	9,103	(360)	8,743
2. 資 産	264,929	60,275	325,204	174,396	499,600

(2) 前年中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,990	18,262	153,253		153,253
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,862	1,592	11,454	(11,454)	
計	144,852	19,854	164,707	(11,454)	153,253
営業費用	136,562	18,646	155,209	(11,718)	143,490
営業利益	8,290	1,207	9,498	263	9,762
2. 資 産	278,357	46,383	324,741	184,258	509,000

(3) 前 期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	276,113	37,537	313,650		313,650
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,231	3,831	24,062	(24,062)	
計	296,344	41,368	337,712	(24,062)	313,650
営業費用	278,670	39,260	317,930	(24,211)	293,719
営業利益	17,673	2,108	19,781	149	19,931
2. 資 産	278,770	55,300	334,070	178,408	512,479

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、ヨーロッパ、アジア他に区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北 米.....アメリカ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、ベルギー
- (3) アジ ア 他.....香港、シンガポール

3. 本邦以外の各区分の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期181,801百万円、前年中間期190,195百万円、前期185,366百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等である。

海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (13.4.1～13.9.30)	前年中間期 (12.4.1～12.9.30)	前 期 (12.4.1～13.3.31)
国又は地域の区分	その他の地域	その他の地域	その他の地域
・ 海外売上高	46,509	42,625	86,325
・ 連結売上高	151,142	153,253	313,650
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	30.8%	27.8%	27.5%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、ヨーロッパ、アジア他に区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

(1) 北 米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

(3) アジ ア 他.....中国、韓国

3. 各区分における連結売上高に占める海外売上高の割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

		(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	156	178	225
	その他有形固定資産(工具器具備品)	2,025	1,966	1,961
	合計	2,181	2,144	2,187
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	91	107	140
	その他有形固定資産(工具器具備品)	1,033	1,071	1,103
	合計	1,124	1,178	1,244
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	65	71	85
	その他有形固定資産(工具器具備品)	991	895	858
	合計	1,056	966	943

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額	1年内	427	414	433
(単位: 百万円)	1年超	628	552	509
	合計	1,056	966	943

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額	235	480	261
------------------	-----	-----	-----

(単位: 百万円)

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

		(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	6	6	10
	その他有形固定資産(工具器具備品)	32	38	34
	合計	39	44	45
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	2	1	5
	その他有形固定資産(工具器具備品)	13	18	18
	合計	15	19	24
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4	4	5
	その他有形固定資産(工具器具備品)	19	20	15
	合計	23	24	21

未経過リース料期末残高相当額	1年内	7	8	8
(単位: 百万円)	1年超	15	16	13
	合計	23	24	21

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料及び減価償却費相当額	4	10	5
------------------	---	----	---

(単位: 百万円)

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料	1年内	58	76	61
(単位: 百万円)	1年超	121	145	34
	合計	180	222	95

有 価 証 券

当中間期（平成13年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	3,115	3,111	4
(3)その他	0	0	-
合 計	3,116	3,112	4

2．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	16,236	17,394	1,158
(2)債 券			
国債・地方債等	361	368	6
社債	30,840	30,094	745
その他	21,361	21,737	376
(3)その他	1,000	990	9
合 計	69,800	70,586	786

3．時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,022百万円

前 期（平成13年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	1,532	1,525	6
(2)社債	3,116	3,107	8
(3)その他	1	1	-
合 計	4,649	4,634	15

2．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	17,227	23,361	6,134
(2)債 券			
国債・地方債等	20,255	20,264	8
社債	37,465	36,779	686
その他	19,477	19,856	378
(3)その他	1,000	992	7
合 計	95,426	101,254	5,828

3．時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,034百万円

前年中間期（平成12年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	3,321	3,262	59
(2)社債	7,483	7,416	66
(3)その他	2,186	2,143	42
合 計	12,991	12,822	168

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	18,384	29,368	10,983
(2)債 券			
社債	42,889	42,957	67
その他	26,054	26,356	302
(3)その他	1,000	1,005	5
合 計	88,328	99,688	11,360

3．時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

2,021百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間期（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	買予約 ユーロ	4,398	4,443	44
合 計		4,398	4,443	44
金 利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	1,700	25	25
	受取変動・支払固定	1,000	11	11
合 計		2,700	13	13

前 期（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	1,700	31	31
	受取変動・支払固定	1,000	15	15
合 計		2,700	15	15

前年中間期（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	1,700	22	22
	受取変動・支払固定	1,000	15	15
合 計		2,700	7	7

（注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2．時価は、為替予約取引については先物為替相場を、金利スワップ取引については契約を締結している金融機関から提示された価格を使用している。

3．金利スワップ取引契約における契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本
の金額であり、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。